

四半期報告書

(第160期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

保土谷化学工業株式会社

東京都中央区八重洲二丁目4番1号

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

- 1 【主要な経営指標等の推移】 1
- 2 【事業の内容】 1

第2 【事業の状況】

- 1 【事業等のリスク】 2
- 2 【経営上の重要な契約等】 2
- 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 2

第3 【提出会社の状況】

- 1 【株式等の状況】
 - (1) 株式の総数等 7
 - (2) 新株予約権等の状況 7
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
 - (4) ライツプランの内容 7
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
 - (6) 大株主の状況 7
 - (7) 議決権の状況 8
- 2 【役員の状況】 8

第4 【経理の状況】 9

- 1 【四半期連結財務諸表】
 - (1) 四半期連結貸借対照表 10
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14
- 2 【その他】 20

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第160期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松本 祐人
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村岡 泰斗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【電話番号】	(03)5299-8019
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 村岡 泰斗
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期連結 累計期間	第160期 第3四半期連結 累計期間	第159期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,675	28,154	34,739
経常利益 (百万円)	961	3,582	2,094
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,020	2,405	1,951
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,722	4,068	3,210
純資産額 (百万円)	32,375	37,432	33,857
総資産額 (百万円)	53,259	57,523	53,430
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	129.11	304.46	246.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	60.1	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,631	5,053	3,100
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△227	△334	△507
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,503	△1,549	△2,241
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,087	9,896	6,597

回次	第159期 第3四半期連結 会計期間	第160期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.68	97.18

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、
四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(注4) 第159期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、
潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第159期及び第160期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益に
ついては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注5) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

第159期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、
重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における各国経済の動向について見てみますと、

まず、米国経済は、設備投資の緩やかな回復と、

雇用・所得環境の改善を背景とした底堅い個人消費に支えられ、堅調な回復が続きました。

欧州経済は、雇用情勢の改善や、個人消費の拡大により、好調に推移しました。

中国経済は、インフラ投資の増加や、所得増を背景とした安定的な個人消費により、

景気は堅調に推移しました。

その中、わが国経済は、雇用所得環境の改善が続くなか、個人消費も緩やかに回復しており、

景気は緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、今後につきましては、北朝鮮を中心とした地政学的リスクや、

欧米の政治・経済動向の不透明さ等により、楽観視は出来ない状況にあります。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、

有機EL材料や色素材料の需要増加を主因とした機能性色素セグメントの伸張等により、

前年同期比44億78百万円増（18.9%増）の281億54百万円になりました。

損益面では、売上高の増加等により、

営業利益は、前年同期比20億94百万円増（233.3%増）の29億92百万円となりました。

また、経常利益は、前年同期比26億20百万円増（272.4%増）の35億82百万円、

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13億85百万円増（135.7%増）の24億5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

〔機能性色素セグメント〕

有機EL材料事業は、ディスプレイ分野での需要の拡大により、大幅な増収となりました。

色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が引き続き好調に推移し、大幅な増収となりました。

一方、イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷が続いており、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比30億70百万円増（53.9%増）の87億70百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、タイヤ用途向けの材料が堅調に推移したことや、

ウレタン原料で国内外の需要が好調に推移したことで、大幅に増収となりました。

特殊化学品事業は、樹脂関連向け等の需要が増加し、増収となりました。

一方、建築材料事業は、防水材料の競争激化等により、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比4億35百万円増（5.0%増）の90億99百万円となりました。

[基礎化学品セグメント]

過酸化水素は、環境分野や動物薬品向け等で需要が増加し、増収となりました。

一方、過酸化水素誘導品は、家庭用洗剤向けが減少し、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比2億42百万円増（4.7%増）の53億83百万円となりました。

[アグロサイエンスセグメント]

除草剤は、家庭園芸、および鉄道向けで需要が増加し、大幅な増収となりました。

また、農耕地向けも需要の増加により、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比3億12百万円増（14.0%増）の25億38百万円となりました。

[物流関連セグメント]

倉庫業が堅調に推移したことに加え、輸出の取り扱いが好調に推移したこと等により、大幅な増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比4億64百万円増（26.2%増）の22億36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末(12月末)における資産合計は、575億23百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比40億93百万円の増加となりました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加27億74百万円、投資有価証券の増加16億77百万円、商品及び製品の増加10億88百万円、受取手形及び売掛金の減少21億47百万円等であります。

負債合計は、200億90百万円となり、前連結会計年度末比5億18百万円の増加となりました。

主な増減要因は、支払手形及び買掛金の増加8億40百万円、繰延税金負債の増加5億42百万円、短期・長期借入金の減少12億30百万円等であります。

純資産合計は、374億32百万円となり、前連結会計年度末比35億74百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加19億31百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億5百万円、非支配株主持分の増加8億4百万円、為替換算調整勘定の減少2億74百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は60.1%となり、前連結会計年度末の59.5%から0.6ポイント改善しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は98億96百万円となり、

前連結会計年度末に比べ、32億98百万円増加いたしました。（前年同期比18億9百万円増）

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益35億89百万円、

売上債権の減少21億58百万円、減価償却費10億64百万円、たな卸資産の増加13億83百万円等により、50億53百万円の収入となりました。（前年同期は36億31百万円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出8億24百万円、定期預金の払戻による収入5億43百万円等により、

3億34百万円の支出となりました。（前年同期は2億27百万円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出11億30百万円等により、15億49百万円の支出となりました。（前年同期は15億3百万円の支出）

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループの特長は、機能性色素・機能性樹脂・基礎化学品・アグロサイエンス・物流関連等の各分野で、それぞれのグループ会社が、高いスペシャリティを持っていることです。

その中で、当社のグループ会社は、それぞれの研究開発・生産・販売部門が三位一体となり、お客様の多種多様なご要望に対応して、独自の技術力やネットワークを活かしながら、常に、高品質の製品やサービスを提供しております。

そして、そのことが、当社グループ全体としての高い評価につながり、お客様との強い信頼関係を築いております。

こうしたグループパワーを、さらに高めるために、

今後も、コスト競争力・収益力・リスク抵抗力に対し優位性を持った、当社グループを構築してまいります。

成長事業・育成事業では、経営資源を傾斜配分し、事業の一層の強化・拡大を図ってまいります。

また、有機合成を核とする得意技術とノウハウを、一層、応用展開していくことで、グループ全体の高機能・高付加価値化を進め、お客様に、よりご満足いただける製品・サービスの提供を、実現してまいります。

このように、各事業分野の専門技術に特化したグループ会社での、シナジー効果の発揮に加え、得意技術・ノウハウの応用展開により、高機能・高付加価値創出型の企業グループを目指すことが、当社並びに株主の皆様との共同の利益、及び当社の企業価値の向上に資するものと、考えております。

したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、かかる当社の企業理念及び企業価値の源泉を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目指すものでなければならないと考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

中期経営計画“HONKI 2020”に掲げた諸施策を実施することにより、株主・顧客・地域社会・従業員等、全てのステークホルダーのご期待に沿うよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

- ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本対応策では、当社の株券等の大規模買付を行おうとする者は、

- 1) 事前に取り締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、
 - 2) 取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ、大規模買付行為を開始する、
- という大規模買付のルールを提示しております。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守していないと取締役会が判断する場合には、取締役会は、大規模買付ルールが遵守されたか否かについて独立委員会に諮問します。なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するにあたっては、大規模買付者側の事情を、合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも大規模買付情報の一部が提出されないことのみをもって、大規模買付ルールを遵守しないと認定することはしないものといたします。

大規模買付ルールが遵守されておらず、対抗措置を発動すべきであると独立委員会が勧告する場合には、取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動を決定することがあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合には、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動することはありません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、独立委員会に対して諮問し、その勧告を最大限尊重した上で、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保することを目的として、対抗措置の発動を決定することがあります。本対応策に基づき発動する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てとしますが、当該対抗措置の仕組み上、大規模買付者以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失又は不測の損害を被るような事態が生じることは想定しておりません。

- ④ 上記③の取組みに対する取締役会の判断及びその理由

本対応策は、株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として導入するものであり、当社の株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、株主の皆様が、必要かつ十分な情報及び一定の検討期間を確保することによって、当該大規模買付行為の提案に応じるか否かをご判断できる仕組みとなっております。本対応策の有効期間は、平成32年6月に開催予定の当社第162期定時株主総会の終結時までとしており、その後も継続する場合は、定時株主総会において株主の皆様はその可否を判断していただくこととなっております。

さらに、有効期間の満了前であっても、株主総会又は株主総会において選任された取締役により構成される取締役会において、本対応策を変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、当該決議に従い、本対応策は変更又は廃止されることから、株主の皆様の意思が反映される内容となっております。

対抗措置の発動等に際しては、取締役会は、独立委員会に諮問します。独立委員会は、必要に応じて、専門家等の助言を得た上で取締役会に対して勧告を行い、取締役会は、かかる独立委員会の勧告について最大限尊重します。これにより取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。

また、大規模買付ルールを遵守して行われる大規模買付行為に対して対抗措置を発動する場合は、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動できないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

以上のことから、上記③の取組みは、①の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、21億64百万円であります。

(7) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、機能性色素セグメントにおける販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 経営成績の分析」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,413,726	8,413,726	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	8,413,726	8,413,726	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	8,413,726	—	11,196	—	7,093

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の大株主の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により、記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 512,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,834,800	78,348	—
単元未満株式	普通株式 66,426	—	—
発行済株式総数	8,413,726	—	—
総株主の議決権	—	78,348	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	512,500	—	512,500	6.09
計	—	512,500	—	512,500	6.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 辞任役員

役職名	氏名	辞任年月日
取締役 兼 常務執行役員	笠原 郁	平成29年12月31日
取締役 兼 常務執行役員	松野 眞一	平成29年12月31日
取締役 兼 常務執行役員	富山 裕光	平成29年12月31日
取締役 兼 常務執行役員	網野 良一	平成29年12月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

なお、当社は、平成30年1月1日付で、監督機能と執行機能の一層の強化を狙いとして、更なる「経営の戦略的な意思決定と監督機能」と「事業運営の迅速な執行機能」の分離を進めました。その結果、監査等委員でない取締役を、従来の、「代表取締役2名+取締役(兼執行役員)5名」から、「代表取締役2名+取締役(兼執行役員)1名」の体制に、移行いたしました。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,172	9,947
受取手形及び売掛金	12,250	※2 10,103
商品及び製品	3,012	4,100
仕掛品	415	330
原材料及び貯蔵品	1,207	1,620
繰延税金資産	554	536
その他	379	745
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	24,972	27,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,414	6,164
土地	11,234	11,499
その他（純額）	2,538	2,398
有形固定資産合計	20,186	20,061
無形固定資産		
のれん	14	8
その他	198	191
無形固定資産合計	212	200
投資その他の資産		
投資有価証券	7,407	9,084
長期貸付金	15	30
退職給付に係る資産	282	346
その他	558	627
貸倒引当金	△205	△197
投資その他の資産合計	8,058	9,891
固定資産合計	28,457	30,153
資産合計	53,430	57,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,612	※2 5,452
短期借入金	3,766	3,506
未払法人税等	291	392
引当金	458	246
その他	1,363	1,802
流動負債合計	10,491	11,400
固定負債		
長期借入金	5,346	4,375
繰延税金負債	1,882	2,425
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
引当金	82	82
退職給付に係る負債	88	80
資産除去債務	79	79
その他	372	418
固定負債合計	9,080	8,690
負債合計	19,572	20,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,588
利益剰余金	6,056	7,987
自己株式	△1,709	△1,721
株主資本合計	25,132	27,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,238	3,444
土地再評価差額金	2,783	2,783
為替換算調整勘定	1,205	930
退職給付に係る調整累計額	437	358
その他の包括利益累計額合計	6,664	7,516
非支配株主持分	2,060	2,864
純資産合計	33,857	37,432
負債純資産合計	53,430	57,523

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	23,675	28,154
売上原価	16,020	17,837
売上総利益	7,655	10,317
販売費及び一般管理費	6,757	7,324
営業利益	897	2,992
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	115	158
為替差益	19	409
固定資産賃貸料	43	43
雑収入	49	145
営業外収益合計	247	770
営業外費用		
支払利息	77	63
環境関連整備費	90	80
雑損失	16	36
営業外費用合計	183	180
経常利益	961	3,582
特別利益		
固定資産売却益	80	12
投資有価証券売却益	11	—
補助金収入	3	1
特別利益合計	95	13
特別損失		
固定資産除却損	6	5
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	6	5
税金等調整前四半期純利益	1,051	3,589
法人税等	283	501
四半期純利益	767	3,088
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△253	682
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	2,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	767	3,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,205
為替換算調整勘定	△111	△146
退職給付に係る調整額	△43	△78
その他の包括利益合計	954	980
四半期包括利益	1,722	4,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006	3,257
非支配株主に係る四半期包括利益	△284	811

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,051	3,589
減価償却費	1,161	1,064
のれん償却額	5	6
引当金の増減額 (△は減少)	△210	△227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	△131
受取利息及び受取配当金	△135	△172
支払利息	77	63
為替差損益 (△は益)	△27	△389
有形固定資産売却損益 (△は益)	△80	△12
固定資産除却損	6	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,631	2,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△893	△1,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	988	831
その他の資産・負債の増減額	539	144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△112	△115
その他	21	△40
小計	3,943	5,390
利息及び配当金の受取額	130	171
利息の支払額	△80	△60
法人税等の支払額	△375	△496
法人税等の還付額	12	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,631	5,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△827	△19
定期預金の払戻による収入	814	543
有形及び無形固定資産の取得による支出	△367	△824
有形及び無形固定資産の売却による収入	85	24
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	51
貸付けによる支出	△2	△29
貸付金の回収による収入	15	15
差入保証金の差入による支出	△72	△123
差入保証金の回収による収入	84	32
その他	12	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227	△334

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
長期借入金の返済による支出	△1,257	△1,130
配当金の支払額	△214	△277
非支配株主への配当金の支払額	△3	△6
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△12
リース債務の返済による支出	△25	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△1,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,911	3,298
現金及び現金同等物の期首残高	6,175	6,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,087	※1 9,896

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、
税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、

次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	－百万円	57百万円
支払手形	－	58

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は
次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	8,918百万円	9,947百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△830	△50
現金及び現金同等物	8,087	9,896

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会 (注1)(注2)	普通株式	利益剰余金	276	35	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197	25	平成29年9月30日	平成29年12月6日

(注1)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期末の1株当たり期末配当額は3.5円となります。

(注2)1株当たり配当額35円には、創立100周年記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結結果計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	5,699	8,664	5,141	2,225	1,772	23,503	172	23,675	—	23,675
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119	115	134	—	1,022	1,391	56	1,448	△1,448	—
計	5,819	8,779	5,276	2,225	2,794	24,895	228	25,123	△1,448	23,675
セグメント利益 又は損失 (△)	△526	514	688	△273	510	914	△16	897	0	897

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	8,770	9,099	5,383	2,538	2,236	28,028	125	28,154	—	28,154
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102	122	71	—	1,050	1,347	84	1,432	△1,432	—
計	8,872	9,221	5,455	2,538	3,287	29,376	210	29,586	△1,432	28,154
セグメント利益 又は損失（△）	1,567	517	647	△224	493	3,001	△10	2,990	1	2,992

（注1）各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

（注2）「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

（注3）セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（注4）セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	129円11銭	304円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,020	2,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,020	2,405
普通株式の期中平均株式数(株)	7,904,909	7,901,516
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—

(注1) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 当社は前連結会計年度より、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員を対象とした、株式報酬制度を導入しております。

(注3) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第160期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月31日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1億97百万円
- ② 1株当たりの金額 25円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

保土谷化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	保土谷化学工業株式会社
【英訳名】	Hodogaya Chemical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松本 祐人
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 遠山 正史
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	保土谷化学工業株式会社大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松本祐人 及び当社最高財務責任者である常務執行役員 遠山正史 は、
当社の第160期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が、
金融商品取引法令に基づき、適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。